

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 三浦印刷株式会社

【英訳名】 Miura Printing Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 浦 剛 治

【本店の所在の場所】 東京都墨田区千歳二丁目3番9号

【電話番号】 03-3632-1111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部、総務部担当 須 川 直 輔

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区千歳二丁目3番9号

【電話番号】 03-3632-1111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部、総務部担当 須 川 直 輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第68期	第69期	第68期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第68期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	6,613	6,306	13,648
経常利益	(百万円)	142	159	393
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(百万円)	816	328	148
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	530	590	456
純資産額	(百万円)	4,082	5,624	5,069
総資産額	(百万円)	13,088	12,891	12,811
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ()	(円)	34.57	13.90	6.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	31.2	43.6	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	70	158	494
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	60	599	959
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	85	305	1,068
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,357	2,977	2,525

回次	会計期間	第68期	第69期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)	34.64	5.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第68期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第68期及び第69期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、積極的な経済政策のもと、緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、中国経済や欧米の財政問題の影響等、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境の中、三浦印刷株式会社及び当社の子会社では、今期スタートいたしました3カ年の新中期経営計画「みんなの中計」を推進してまいりました。新たな差別化要因の創出による収益源の確立と利益体質強化の実現に向け、事業構造の再構築に取り組んでまいりましたが、企業の広告宣伝費抑制による印刷物需要の減少や受注競争における単価下落により、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

その結果、当第2四半期の売上高は63億6百万円（前年同期比4.6%減）、営業損失は4千6百万円（前年同期は営業利益3千2百万円）、経常利益は退職員の役員退職慰労引当金戻入額等の計上により1億5千9百万円（前年同期比12.0%増）、四半期純利益は投資有価証券売却益等の計上により、3億2千8百万円（前年同期は四半期純損失8億1千6百万円）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

（印刷事業）

印刷事業では、中期経営計画の柱であるロジスティクスの強化に向け、工程の上流から下流までの一貫受託による新規売上・利益の拡大を推進してまいりました。主力の商業印刷とロジスティクスの組み合わせ販売であるクロスセルや、製品の詰め合わせ作業等を行うアセンブリの拡充に取り組むとともに、収益モニタリングシステムによる個別採算管理の徹底や、内製化推進による収益改善を進めてまいりました。

その結果、今期増床・新設のアセンブリ施設における大型セット作業の受託等、新規ロジスティクス施策の強化は進んでおりますが、企業の広告宣伝費圧縮と受注競争における単価下落により、印刷事業の売上高は54億6千2百万円（前年同期比5.1%減）、営業損失は1億1千6百万円（前年同期は営業損失3千万円）となりました。

（駐車場事業）

駐車場事業では、インターネット情報チャネルの拡充や組織的な営業活動の推進により、新規駐車場事業地の開拓を強化してまいりました。また、既存駐車場事業地のリニューアルや、遠隔通信管理システムの有効活用による事業地毎の積極的な料金改定により、収益性の改善を進めてまいりました。

その結果、連結子会社㈱ミウラクリエイトが運営しております駐車場事業の売上高は8億3百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は4千9百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業では、学生向けマンションの賃貸を行っており、売上高は4千1百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は1千7百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ8千万円の増加となり、128億9千1百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加等によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度に比べ4億7千5百万円の減少となり、72億6千6百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債の減少等によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度に比べ5億5千5百万円の増加となり、56億2千4百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。この結果、自己資本比率は43.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して4億5千2百万円(17.9%)の増加となり、29億7千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して8千8百万円(125.7%)増加し、1億5千8百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して5億3千9百万円(898.3%)増加し、5億9千9百万円の収入となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して3億9千万円(前年同期は8千5百万円の収入)減少し、3億5百万円の支出となりました。これは主に社債の償還による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について、次の事象を想定しております。

当社グループは印刷事業が売上高の80%を超えており、オフセット印刷による商業印刷物がその大部分を占めております。商業印刷物の受注は景気の動向により変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

印刷の主要材料である用紙には価格変動があり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となっております。用紙価格はパルプ及び古紙等の原材料価格の高騰に伴いさらなる上昇が懸念され、得意先へ全てを転嫁することは難しく、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、いくつかの取引先の売上割合が高い傾向にあり、特定取引先の経営成績や取引方針によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

わが国経済は、欧米や中国等海外経済の影響が懸念されるものの、積極的な経済財政政策等を背景に、今後も景気回復に向かうことが期待されます。

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、印刷業界におきましては、用紙代等材料費の値上がりや円安による電気・ガス料金の値上がり、得意先企業の広告宣伝費圧縮や受注単価下落の影響により、厳しい事業環境が続くことと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、今期よりスタートいたしました3カ年の新中期経営計画「みんなの中計」の推進に努め、新たな差別化要因創出による収益源の確立と利益体質強化の実現に向け、全社一丸となり取り組んでまいります。

印刷事業の営業面におきましては、中期経営計画の柱であるロジスティクス施策に注力してまいります。新たな総合管理窓口としてロジスティクス事務局を設け、受注対応力を強化してまいります。また、営業・製造部門の連携により、オフセットとデジタルを融合したハイブリット印刷を促進し、中・小口案件受注による売上・利益の拡大を強化してまいります。

製造面では、管理体制の強化によりアセンブリ拡充を目指すと同時に、中流領域の再構築として次世代型デジタル印刷機の活用や更なるDTP業務の内製化を推進してまいります。また、今期より導入いたしました環境配慮型省エネ枚葉UV印刷機の実稼働を活用し、品質向上とリードタイム短縮による生産性向上の実現を目指してまいります。

駐車場事業におきましては、インターネット情報チャネルの活用促進や、既存事業地のリニューアル、遠隔通信管理システムによる事業地単位の料金改定の徹底により、売上および収益性の改善に取り組んで

まいります。

以上の実現に加え、自律型人材の育成及び業務プロセスの改革を進め、持続的成長を支える当社グループ全体の最適化を目指します。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,761,000
計	79,761,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,745,848	24,745,848	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	24,745,848	24,745,848		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		24,745,848		2,215		554

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-7-5	1,201	4.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,171	4.73
三浦総業株式会社	東京都墨田区千歳3-9-9	1,105	4.46
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	1,004	4.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 退職給付信託口・DIC株式会社口	東京都港区浜松町2-11-3	901	3.64
三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国2-10-14	877	3.54
東洋インキSCホールディング ス株式会社	東京都中央区京橋3-7-1	767	3.10
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	755	3.05
三浦久司	東京都港区	720	2.91
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	700	2.83
計		9,204	37.19

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式1,135千株(4.58%)があります。

2. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口・DIC株式会社口」名義の普通株式901千株はDIC株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権はDIC株式会社が留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,135,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,449,000	23,449	
単元未満株式	普通株式 161,848		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,745,848		
総株主の議決権		23,449	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式640株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三浦印刷株式会社	東京都墨田区千歳2-3-9	1,135,000		1,135,000	4.58
計		1,135,000		1,135,000	4.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,025	2,977
受取手形及び売掛金	¹ 2,901	2,583
有価証券	499	101
製品	45	54
仕掛品	167	249
原材料及び貯蔵品	72	58
その他	225	214
貸倒引当金	8	0
流動資産合計	5,929	6,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,820	1,787
その他	1,439	1,544
有形固定資産合計	3,259	3,332
無形固定資産	54	58
投資その他の資産		
投資有価証券	2,754	2,643
その他	857	662
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	3,567	3,261
固定資産合計	6,881	6,652
資産合計	12,811	12,891
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 1,795	1,619
短期借入金	1,565	3,111
1年内償還予定の社債	1,245	75
未払法人税等	26	23
賞与引当金	21	53
その他	383	417
流動負債合計	5,036	5,300
固定負債		
社債	150	112
長期借入金	2,039	1,448
繰延税金負債	126	128
役員退職慰労引当金	296	89
その他	92	186
固定負債合計	2,704	1,965
負債合計	7,741	7,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	1,257	1,550
自己株式	393	393

株主資本合計	5,309	5,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	22
その他の包括利益累計額合計	239	22
純資産合計	5,069	5,624
負債純資産合計	12,811	12,891

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	6,613	6,306
売上原価	5,506	5,270
売上総利益	1,107	1,035
販売費及び一般管理費	¹ 1,075	¹ 1,081
営業利益又は営業損失()	32	46
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	42	30
保険解約返戻金	-	49
賞与引当金戻入額	² 101	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	³ 150
貸倒引当金戻入額	0	-
物品売却益	18	18
その他	14	12
営業外収益合計	180	262
営業外費用		
支払利息	65	51
その他	3	5
営業外費用合計	69	56
経常利益	142	159
特別利益		
有形固定資産売却益	53	-
投資有価証券売却益	-	180
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	55	180
特別損失		
固定資産除売却損	7	4
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	1,003	-
賃貸借契約解約損	-	1
特別損失合計	1,010	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	811	334
法人税、住民税及び事業税	11	16
法人税等調整額	6	10
法人税等合計	4	5
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	816	328
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	816	328

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	816	328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	262
その他の包括利益合計	285	262
四半期包括利益	530	590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	530	590

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	811	334
減価償却費	175	153
投資有価証券評価損益(は益)	1,003	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	7
賞与引当金の増減額(は減少)	92	32
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	47	206
受取利息及び受取配当金	43	31
支払利息	65	51
投資有価証券売却損益(は益)	-	180
売上債権の増減額(は増加)	38	318
たな卸資産の増減額(は増加)	66	76
仕入債務の増減額(は減少)	18	175
その他	60	14
小計	100	197
利息及び配当金の受取額	44	31
利息の支払額	73	56
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	70	158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	101
有形固定資産の取得による支出	227	77
有形固定資産の売却による収入	205	-
無形固定資産の取得による支出	25	11
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	101	567
保険積立金の払戻による収入	6	231
その他	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	60	599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200	1,000
短期借入金の返済による支出	-	191
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	1,467	254
社債の償還による支出	37	1,207
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	35
その他	9	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	85	305
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	216	452
現金及び現金同等物の期首残高	2,140	2,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,357	2,977

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	47百万円	
支払手形	60百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造運賃	152百万円	149百万円
役員報酬・給与諸手当	487 "	491 "
賞与引当金繰入額	9 "	23 "
退職給付費用	49 "	51 "
役員退職慰労引当金繰入額	5 "	3 "
減価償却費	23 "	19 "
貸倒引当金繰入額		7 "

2 賞与引当金戻入額

平成24年7月に支給しております夏期賞与の支給月数の見直しによるものであります。

3 役員退職慰労引当金戻入額

平成25年6月をもって退任した取締役に対して、役員退職慰労金を当社の定める内規に比し減額支給したことに伴う引当金の取崩しによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,657百万円	2,977百万円
3ヵ月以内に償還期限の到来 する有価証券	699 "	
現金及び現金同等物	2,357百万円	2,977百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	35	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	35	1.50	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	印刷事業	駐車場事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,754	817	41	6,613		6,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	2		0	3		3
計	5,756	817	42	6,616		6,616
セグメント利益又は損失()	30	47	11	28		28

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業利益	32

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	印刷事業	駐車場事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,460	803	41	6,306		6,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	2			2		2
計	5,462	803	41	6,308		6,308
セグメント利益又は損失()	116	49	17	49		49

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	49
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業損失()	46

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,888	2,651	237
その他	28	26	2
計	2,917	2,678	239

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式の減損処理は行っておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,531	2,566	35
計	2,531	2,566	35

(注) 当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式の減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	34円57銭	13円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	816	328
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	816	328
普通株式の期中平均株式数(株)	23,615,344	23,613,345

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	35百万円
1株当たりの金額	1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

三浦印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京 嶋 清 兵 衛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 枝 和 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三浦印刷株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三浦印刷株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。